

(別紙様式2)

### 平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 高知県

農業委員会名： 土佐町農業委員会

## I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	387	118	118	0	0	505
経営耕地面積	270	33	18	12	3	303
遊休農地面積	8	2	2	0	0	10
農地台帳面積	342	109	109	0	0	451

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	436
自給的農家数	124
販売農家数	312
主業農家数	112
準主業農家数	32
副業的農家数	168

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	435
女性	194
40代以下	21

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	24
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	4
農業参入法人	2
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 3 1 年 3 月 3 1 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	3

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	3

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	515ha	94ha	18.25%
課 題	農業従事者の減少、高齢化等による遊休農地の増加、農地の分散等が農地の確保・有効利用を図る上で課題		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
67.7ha	94ha	26.3ha	139%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	円滑な権利移動ができるよう、町の広報誌等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。 6、7月に集積に協力できそうな農地について情報収集を行う。
活動実績	制度周知のための啓発活動を行い、担い手を中心に集積が進んだ。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の集積について意向調査を行う必要がある
活動に対する評価	農地の集積について啓発等を行い、農家や農地所有者の理解を得る活動を実施する必要がある。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	25年度新規参入者数	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	25年度新規参入者が取得した農地面積	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積
	ha	ha	0.3ha
課題	中山間地域で一つのほ場面積が狭く、また、まとまった面積の農地の確保が困難であ		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.3ha	0ha	%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4・9・11月の町の実施する農業体験研修に農業体験研修受入等の協力を行う。新規参入を検討する者等に対し、随時相談活動等を実施。
活動実績	新規参入を検討する者等に対し4・9・8・11・12・1・2・3月に10日程度、相談活動を実施したが平成28年度の新規参入には至らなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入検討者の確保が必要。
活動に対する評価	新規参入検討者の確保に向けた取り組み及び新規参入者へ斡旋する農地の確保が必

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	515ha	8.2ha	1.59%
課 題	農業者の高齢化や担い手不足のため山間地の耕作不便地の遊休農地が増加傾向にあ		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.8ha	0ha	%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		18人	6月～8月	9月～11月
調査方法		農業委員・農地利用最適化推進委員で調査受持ち地区、調査時期を設定し、目視による巡回調査の実施。遊休農地と見受けられる場合は、時間をおいて再度調査し、通年で遊休農地化しているかを確認し、利用意向調査を実施する。			
農地の利用意向調査	調査実施時期:9月～1月				
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		18人	6月～8月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～12月	調査結果取りまとめ時期	12月～1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 253筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
	調査面積: 9.6ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
その他の活動					

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	啓発活動も必要である。
活動に対する評価	組織的な遊休農地解消のための活動が必要である。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	515ha	0ha
課 題	—	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	未然防止のため、引き続き町の広報等で啓発活動を行う。 6～8月の農地利用状況調査で併せて違反転用の事案がないか調査する。
活動実績	未然防止のため、平成28年4月の町の広報において啓発活動を行った。 6～8月の農地利用状況調査で延べ20日、併せて違反転用の事案がないか調査した。
活動に対する評価	今後も引き続き取り組みが必要。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:12件、うち許可12件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員で現地調査並びに必要なに応じて申請者に対する聞き取りを実施。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案毎に審議を行う。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	1件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	詳細な議事録を公表。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	25
	是正措置	事務処理の事前周知を行う。			

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 2件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局職員による書類審査及び現地調査を実施。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	詳細な議事録を公表。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	25日
	是正措置	事務処理の事前周知を行う。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	—
	対応方針	—
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	—

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 5件 公表時期 平成29年3月 情報の提供方法:町の広報誌に掲載及び広報誌のインターネットでの公表
	是正措置	特になし。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 16件 取りまとめ時期 平成29年3月 情報の提供方法:町の広報誌に掲載及び広報誌のインターネットでの公表
	是正措置	特になし。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 451ha
		データ更新:平成29年2月 公表:農地情報公開システムにて公表
	是正措置	特になし。

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見)意見なし  (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見)手続きが煩雑で事務処理期間の短縮の要望あり。  (対処内容)手続きや処理期間等について個別に説明。

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--